



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社ニレコ
コード番号 6863上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.nireco.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 秀丸
問合せ先責任者 役職名 常務取締役執行役員管理部門担当 氏名 金子 晃 TEL (042)642-3111
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	4,038 (0.3)	215 (40.4)	239 (14.6)
17 年 9 月中間期	4,024 (10.8)	153 (86.7)	209 (71.9)
18 年 3 月期	8,343	465	581

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	125 (—)	1382	1373
17 年 9 月中間期	0 (△99.3)	4	4
18 年 3 月期	246	2236	2244

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結)18 年 9 月中間期 9,108,984 株 17 年 9 月中間期 8,999,133 株 18 年 3 月期 9,034,799 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	14,865	13,323	87.8	1,46119
17 年 9 月中間期	14,429	12,734	88.2	1,40816
18 年 3 月期	15,187	13,230	87.1	1,44949

(注)期末発行済株式数(連結)18 年 9 月中間期 9,118,017 株 17 年 9 月中間期 9,043,245 株 18 年 3 月期 9,097,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	143	△450	△12	2,539
17 年 9 月中間期	176	△75	△20	2,600
18 年 3 月期	760	△406	△38	2,850

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,500	580	320

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 10 銭

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績

予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社(株)ニレコ、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

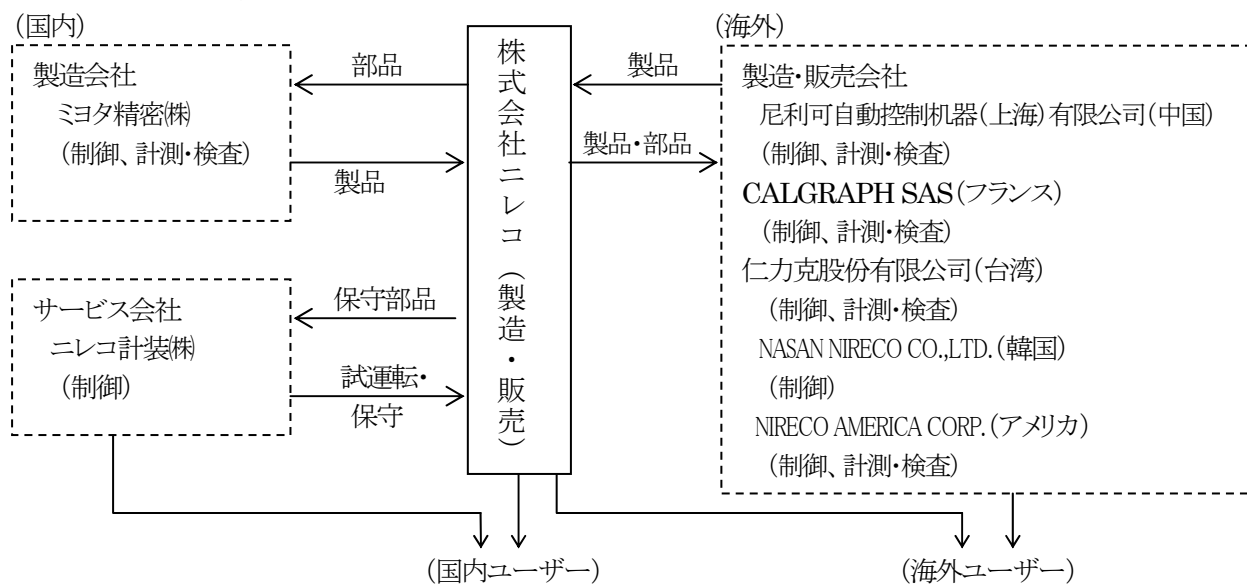
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうもの及び検査対象の外観や形状を検査し異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計及び印刷品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

区分		主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置) 見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置	当社(プロセス営業部門) (ウェブ営業部門) ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株)
	帯状物体制御装置 (メタル関連)	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC	仁力克股份有限公司(台湾) CALGRAPH SAS(フランス)
	糊付け制御装置	糊付け装置 アプリケーター・ノズル	NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	プロセス制御装置	油圧噴射管式制御装置	尼利可自動控制機器(上海)有限公司 (中国)
	自動識別印字装置	自動マーキング装置	
計 測 ・ 検 査 機 器 類	品質検査装置	印刷品質検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置	当社(プロセス営業部門) (検査機営業部門) (OE営業部)
	画像処理解析装置	ルーゼックス、画像検査システム	ミヨタ精密(株)
	近赤外分析システム	米食味計、製菓原料分析システム	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置	渦流式溶鋼レベル計	CALGRAPH SAS(フランス)
そ の 他		青果物外観検査装置	当社(検査機営業部)

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	61.9%	当社制御機器及び計測・検査機器の電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	100.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であります。なお、役員の兼任があります。
CALGRAPH SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	96.2%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)	170百万円	80.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の組立及び販売を行っております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社 NASAN NIRECO CO.,LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

2. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請の高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のバイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の18%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産はグループ内の各社がそれぞれ専門化して効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州にCALGRAPH SAS(フランス)、アジアに仁力克股份有限公司(台湾)及び、NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)、そして米国にNIRECO AMERICA CORP.を置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器(上海)有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化をすすめ、企業価値を高めるよう努める所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。そして、業績拡大時における株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたします。

なお、当期の中間配当金については1株7円といたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、投資単位の引下げにより、投資家層の拡大を図り株式の流動性を高めることを資本政策上の課題として認識しております。そうした認識のもと平成18年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月1日付で1単元当たりの株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

今後とも投資していただきやすい環境を整備するため、当社株価、業績、市況等を勘案し、費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主の利益に資するように決定してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

当社は景気低迷の長期化に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、2003年3月期において店頭市場に登録以来初めて営業赤字に陥りました。当社は、このような事態に対して、2004年3月期～2006年3月期における3カ年

計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を鉄鋼業向け制御装置、紙・印刷・フィルム(以下「ウェブ」と言う。)向け制御装置および検査装置の3つの主力事業とし、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前期3ヵ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

そして、今期からは、2007年3月期～2009年3月期の新3ヵ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3ヵ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことに全社を挙げて取り組んでまいります。

新3ヵ年計画では、次のような課題を掲げています。まず、全社的な体力強化に向けて社内改革に取り組む。その第一として、取締役の員数を削減する一方で執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営判断のスピードアップと透明化を図る。第二として、全社的な改革プロジェクトを立ち上げ、外部のコンサルタントを活用しながら、全従業員が経営の方向性を理解し、それに基づく自己のミッションを自覚するという意識改革を進め、経営意志の社内隅々への浸透と社内の活性化を図る。その一環として、生産工程の効率化と売上債権回収の効率化によりキャッシュ・フローを改善し、将来にわたっての強固な収益体制作りを進める。第三として、技術開発面において、技術部門と生産部門を横断的に統合し、技術、設計、生産が一体となった開発体制としてプロジェクトチーム制度を構築して製品開発のスピードアップを図る。第四として、中国工場での加工組立の一貫生産体制の整備により、生産コストの削減を進める。

そして、事業戦略としては、主要3事業のうち、鉄鋼業向け制御装置及びウェブ向け制御装置において着実な成果を上げて業績の下支えとする一方で、検査装置の事業に経営資源を集中投下し大きく業績を伸ばすことにより、当社グループ全体の業績アップを図る。また、国内市場の成熟化や製品開発の強化のためにも海外市場への進出を拡大し、海外売上比率を高めていく。そのために、平成18年4月より中国に営業員の常駐を始め、ニレコ上海を通じての営業活動を本格化させ、北米・南米地域に対しては専属の営業員を投入して北米地区の子会社であるニレコアメリカとの密接な連携のもとで検査装置や鉄鋼業向け制御装置の販売活動を行う。

各事業の取り組みとして、まず、鉄鋼業向け制御装置の事業においては、国内鉄鋼業の生産増強により既存設備の更新需要が高まっており、この機を着実に捉える。他方、中国をはじめとした東アジア諸国の鉄鋼業の活発な設備投資をターゲットにして市場拡大に注力する。市場が内外を問わず熾烈な価格競争に曝されているため、コストダウンかつ性能アップの製品開発を進める。

ウェブ向け制御装置の事業においては、フラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品用高感度フィルム関係の活発な設備投資が続く見通しから、これを着実に捉えて業績を維持する。海外を視野に置いた製品開発を進め、東アジアを中心に、印刷・フィルム関係の制御装置の拡販に努める。

検査装置の事業においては、品質検査装置は新製品の投入によりラベル、シール、フレキシ印刷、ビジネスフォーム印刷等の新たな市場に進出し、無地検査装置は新製品を投入し、とくに高機能フィルムと金属箔の市場での先行ライバル・メーカーのシェア奪取に注力する。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び売上高営業利益率を経営指標とし、とくに3ヵ年計画の最終年度である第83期の売上高営業利益率10%を達成することを目標としております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(7) 親会社に関する事項

該当すべき事項はありません。

3.【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

①事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済減速の影響により輸出の伸びはやや鈍化したものの、全体として企業収益の改善を背景に民間設備投資が拡大し、また雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が増加し、国内民間需要が主導する回復基調が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、全般的に設備投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは収益力の向上に重点を置きながら受注拡大に注力した結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の受注高は45億1千7百万円(前年同期比107.2%)となり、前年同期に比べ3億4百万円増加しました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が30億2千9百万円(前年同期比102.3%)、「計測・検査機器類」が14億1千5百万円(前年同期比124.9%)となりました。なお、期末受注残高は27億2千8百万円(前年同期比120.6%)と大きく伸びており、今後が期待されます。

当中間連結会計期間の売上高は40億3千8百万円(前年同期比100.3%)とほぼ前年同期並みとなりました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御装置については、中国や韓国における製鉄所の新規設備投資は落ち着く方向にありますが、国内の鉄鋼生産は自動車や電機の好調を背景として高品質の鉄板を中心に増産が続いており、既存の設備に対する更新と改修の需要は活発でありました。このようななかで自動識別印字装置は、新製品の投入によってアルミなどの非鉄金属まで使用範囲が拡大したことにより前年同期を大きく上回りました。

印刷、フィルム、紙加工等向け耳端位置制御装置は、好調な個人消費を背景とした大型テレビの生産拡大とともに、その材料である液晶やFPD(フラットパネルディスプレイ)用の高感度フィルム製造のための好調な設備投資を着実に売上に結び付けて前年同期を上回りました。

その結果、「制御機器類」の売上高は29億3千7百万円(前年同期比107.3%)となりました。

「計測・検査機器類」

印刷品質検査装置はフィルム等の軟包材・包装材向けでは好調だったもののグラビアやオフセット印刷向けは振るわず前年同期を下回りました。また、各種フィルム向けの無地検査装置は、電子材料としての光学フィルムや銅箔の分野で次世代に向けて設備投資が活発化したことと、8月から機能向上・コスト削減型の新型機を販売開始したことにより受注は大きく伸びましたが、売上増には至りませんでした。

その結果、「計測・検査機器類」の売上高は10億3千6百万円(前年同期比85.3%)となりました。

決算面では、財務体質の強化を図るため、外部コンサルタントの協力を得て在庫回転率の向上と売掛金の回収促進に取り組んでまいりました。また、並行して原価の改善のための社内改革を推進しております。これらの結果、営業利益は2億1千5百万円(前年同期比140.4%)、経常利益は2億3千9百万円(前年同期比114.6%)となりました。そして、税効果を調整した結果、中間純利益は1億2千5百万円(前年同期は34万円)となりました。

②通期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済はしばらくは緩やかな成長が続く一方で、企業間の競争は国内外を問わず一層の厳しさを増していくことが予測されます。

このような状況にあつて、当社は中期3ヶ年計画の初年度としての基盤を固めるとともに、次のように上期の施策を継続、進展させてまいります。

鉄鋼業向け製品においては国内製鉄所における旺盛な設備の更新・改修需要の獲得に努め、とくに耳端位置制御装置は新型センサの発売開始を機に競争力の強化を図り、新方式により市場が広がった自動識別印字装置の受注拡大努力を続けてまいります。

印刷・フィルム向け製品においては、フラットパネルや電子部品関係の設備投資が依然として活発な見込みである

ことから、積極的に受注獲得に努めるほか、新製品の開発により既存製品のバージョンアップを図ってまいります。

検査装置においては、無地検査装置はフラットパネルや電子材料関係の設備投資が活発なこと、新製品の市場投入とクリーンルームの新設により受注及び売上の大幅増を期待しております。

これにより、平成19年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高85億円(前年同期比101.9%)、営業利益5億2千万円(前年同期比111.7%)、経常利益5億8千万円(前年同期比99.7%)を見込んでおります。

なお、前述の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、企業の設備投資動向により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により143百万円増加し、投資活動により450百万円、財務活動により12百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、2,539百万円(前年同期比60百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は143百万円(前年同期比33百万円収入減)となりました。主なフロー・インは税金等調整前中間純利益239百万円、売上債権の減少247百万円があります。また、主なフロー・アウトには棚卸資産の増加125百万円、役員退職引当金の減少95百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は450百万円(前年同期比374百万円支出増)となりました。これは主に投資有価証券の取得648百万円、固定資産の取得116百万円があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期比8百万円支出減)となりました。これは主に少数株主による子会社への出資による払込24百万円、自己株式の売却による収入14百万円があったものの、配当金の支払額63百万円があったため等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年9月期
自己資本比率(%)	87.8
債務償還年数(年)	0.0

(注) 自己資本比率: (純資産一少数株主持分) / 資産合計

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

① 経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。当社グループの事業は国内外の産業界の設備投資動向に大きく影響を受けております。この

ため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあつては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が激しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社もつばら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があつた場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならぬ事態も予想されます。そのような事態に陥つた場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによつても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によつて、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があつた場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑨敵対的買収に対するリスク

ジャスダック株式市場における当社株式の時価総額は、当社の総資産額を大きく下回っております。また、

当社の財務状況は高い自己資本比率を維持しております。その一方で、一連の規制緩和に伴う株式の相互持合解消の動きの影響により、当社の株主構成が不安定化してきております。そのため、当社の企業価値を著しく損なうような買収をうけ、研究開発をはじめとした当社の長期的な視野に立った企業活動に重要な影響を受ける可能性があります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,531,418		2,531,794		2,819,886	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,604,974		3,452,475		3,702,477	
3. 有価証券		139,832		72,916		91,022	
4. 棚卸資産		3,049,497		2,955,643		2,833,136	
5. 繰延税金資産		314,537		197,065		237,125	
6. その他		201,995		266,824		166,517	
貸倒引当金		△22,576		△27,337		△31,651	
流動資産合計		9,819,678	68.1	9,449,382	63.6	9,818,514	64.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		518,797		568,657		501,081	
(2) 機械装置及び運 搬具		148,368		160,233		165,558	
(3) 工具器具及び備 品		105,192		96,748		102,937	
(4) 土地		805,392		714,128		714,128	
(5) その他		10,850	11.0	—	10.4	1,563	9.8
2. 無形固定資産							
(1) その他	※4	49,311	0.3	36,831	0.2	47,709	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,355,000		3,279,962		3,275,641	
(2) 繰延税金資産		17,474		10,904		—	
(3) その他		670,559		581,401		593,110	
貸倒引当金		△71,120	20.6	△32,721	25.8	△32,942	25.3
固定資産合計		4,609,827	31.9	5,416,146	36.4	5,368,788	35.4
資産合計		14,429,505	100.0	14,865,528	100.0	15,187,303	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		452,438		558,043		508,045	
2. 短期借入金		1,573		20,724		1,720	
3. 未払費用		347,018		378,767		337,402	
4. 未払法人税等		36,770		27,183		68,650	
5. 未払消費税等		30,473		16,036		52,622	
6. 役員賞与引当金		—		22,700		—	
7. その他		192,573		179,750		165,890	
流動負債合計		1,060,848	7.4	1,203,206	8.1	1,134,332	7.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,422		2,946		3,913	
2. 繰延税金負債		—		88,081		189,062	
3. 退職給付引当金		129,369		79,952		116,260	
4. 役員退職引当金		236,757		155,537		250,582	
5. 連結調整勘定		4,876		—		7,544	
6. その他		16,052		12,644		15,083	
固定負債合計		391,479	2.7	339,162	2.3	582,447	3.8
負債合計		1,452,327	10.1	1,542,368	10.4	1,716,780	11.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		242,797	1.7	—	—	240,354	1.6
(資本の部)							
I 資本金							
		3,072,352	21.3	—	—	3,072,352	20.2
II 資本剰余金							
		4,136,506	28.7	—	—	4,148,306	27.3
III 利益剰余金							
		5,734,489	39.7	—	—	5,925,990	39.0
IV その他有価証券評価 差額金							
		279,536	1.9	—	—	529,508	3.5
V 為替換算調整勘定							
		△9,951	△0.1	—	—	6,843	0.1
VI 自己株式							
		△478,552	△3.3	—	—	△452,833	△3.0
資本合計		12,734,380	88.2	—	—	13,230,168	87.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,429,505	100.0	—	—	15,187,303	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,072,352	20.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	4,152,725	27.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,944,100	40.0	—	—
4 自己株式		—	—	△442,390	△3.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,726,787	85.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	310,645	2.1	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	12,347	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	322,993	2.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	273,379	1.8	—	—
純資産合計		—	—	13,323,159	89.6	—	—
負債純資産合計		—	—	14,865,528	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,024,323	100.0		4,038,323	100.0	8,343,707	100.0	
II 売上原価			2,763,277	68.7		2,651,599	65.7	5,692,010	68.2	
売上総利益			1,261,045	31.3		1,386,724	34.3	2,651,696	31.8	
III 販売費及び一般管理 費			1,107,379	27.5		1,170,904	29.0	2,186,058	26.2	
営業利益			153,666	3.8		215,819	5.3	465,637	5.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			20,840			6,942		28,354		
2. 受取配当金			17,517			20,674		23,555		
3. 投資有価証券売却 益			—			33,261		20,176		
4. 為替差益			10,765			—		29,404		
5. 投資組合収益		—			10,079		30,167			
6. その他		25,230	74,354	1.8	15,481	86,439	2.1	40,954	172,613	2.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,540			3,941		7,947			
2. 棚卸資産除却損		3,387			36,426		11,451			
3. 固定資産除却損		4,030			2,269		9,669			
4. 貸貸資産減価償却 費		2,344			—		—			
5. その他		6,565	18,868	0.4	19,843	62,480	1.5	27,598	56,665	0.7
経常利益			209,152	5.2		239,778	5.9		581,585	7.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		78,748			—		85,203			
2. 会員権等売却益		—			—		19,058			
3. 保険満期返戻金		—	78,748	1.9	—	—	—	31,418	135,679	1.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		—			—		13,662			
2. 新株予約権訴訟関 連費用		59,706			—		59,706			
3. 減損損失	※2	110,747	170,454	4.2	—	—	—	110,747	184,116	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			117,446	2.9		239,778	5.9		533,148	6.4
法人税、住民税及 び事業税		28,595			20,797		87,730			
法人税等調整額		75,022	103,618	2.6	81,991	102,789	2.5	186,427	274,157	3.3
少数株主利益			13,484	0.3		11,144	0.3		12,887	0.2
中間(当期)純利益			342	0.0		125,845	3.1		246,103	2.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			4,124,646		4,124,646
II					
1.		11,859	11,859	23,660	23,660
III			4,136,506		4,148,306
(利益剰余金の部)					
I			5,829,625		5,829,625
II					
1.		342	342	246,103	246,103
III					
1.		53,933		108,192	
2.		41,546 (3,000)	95,479	41,546 (3,000)	149,738
IV			5,734,489		5,925,990

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
中間純利益			125,845		125,845
自己株式の処分		4,418		10,442	14,861
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	4,418	18,109	10,442	32,970
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,152,725	5,944,100	△442,390	12,726,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
役員賞与（注）					△44,056
中間純利益					125,845
自己株式の処分					14,861
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） (千円)	△218,863	5,504	△213,358	33,025	△180,333
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△218,863	5,504	△213,358	33,025	△147,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	310,645	12,347	322,993	273,379	13,323,159

（注）提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		117,446	239,778	533,148
減価償却費		57,612	60,654	120,121
減損損失		110,747	—	110,747
連結調整勘定償却額		△306	—	△1,264
のれん償却額		—	△957	—
長期前払費用償却額		949	1,142	2,092
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		6,238	△4,506	△22,914
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△12,155	△36,308	△25,264
役員退職引当金の増 減額 (減少: △)		597	△95,045	14,422
役員賞与引当金の増 減額 (減少: △)		—	22,700	—
受取利息及び受取配 当金		△38,358	△27,617	△51,910
支払利息		2,540	3,941	7,947
為替差損益 (差益: △)		△279	△2,980	△380
投資有価証券売却損 益 (益: △)		△77,459	△33,261	△105,380
投資有価証券評価損 益 (益: △)		△1,316	—	△1,484
固定資産売却損益 (益: △)		—	—	13,662
固定資産除却損益 (益: △)		4,030	2,269	9,669
会員権等売却損益 (益: △)		—	—	△19,058
投資組合収益		—	△10,079	△30,167
保険満期返戻金		—	—	△31,418
売上債権の増減額 (増加: △)		△69,539	247,044	△161,951
棚卸資産の増減額 (増加: △)		319,044	△125,172	550,470

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		△26,547	△91,189	49,542
仕入債務の増減額 (減少: △)		△71,764	53,269	△25,092
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△8,262	△36,570	13,837
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		△77,979	57,370	△109,435
役員賞与の支払額		△47,500	△50,000	△47,500
その他		3,090	7,989	△12,068
小計		190,827	182,473	780,370
利息及び配当金の受 取額		39,020	27,539	52,607
利息の支払額		△2,540	△3,941	△7,947
法人税等の支払額		△50,431	△62,547	△64,813
営業活動によるキャッ シュ・フロー		176,876	143,525	760,216
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△63,421	△3,000	△66,425
定期預金の払戻によ る収入		—	10,425	—
固定資産の取得によ る支出		△48,031	△116,968	△146,714
固定資産の売却によ る収入		—	—	115,590
投資有価証券の取得 による支出		△436,174	△648,973	△1,351,338
投資有価証券の売却 による収入		505,623	301,662	694,078
投資有価証券の償還 による収入		—	—	258,313
貸付けによる支出		△29,000	△36,300	△49,742
貸付金の回収による 収入		9,630	42,148	19,748
会員権等の売却によ る収入		—	—	26,133

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の投資活動による支出		△16,558	△13,613	△25,162
その他の投資活動による収入		2,628	14,557	118,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,301	△450,062	△406,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	30,000	—
短期借入金返済による支出		—	△11,000	—
長期借入金返済による支出		△778	△832	△1,523
少数株主による子会社への出資による払込		—	24,000	—
自己株式の売却による収入		39,704	14,889	79,408
自己株式の取得による支出		△1,568	△27	△3,752
配当金の支払額		△54,195	△63,667	△108,279
少数株主への配当金の支払額		△4,065	△5,744	△4,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,903	△12,382	△38,211
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,239	8,397	6,071
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		71,431	△310,522	321,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,529,023	2,850,483	2,529,023
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,600,454	2,539,960	2,850,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、中間連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品…先入先出法による原価法 受注生産品…個別法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法 半製品・材料…先入先出法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。） 同左 時価のないもの…… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>④</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が110,747千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が110,747千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,049,780千円です。</p> <p>また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は205,804千円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は234,098千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「無形固定資産 その他」に含まれていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」とし、また「のれん」と「負ののれん」を相殺のうえ掲記するものとなりましたが、当期においては金額的重要性が乏しいため、「無形固定資産 その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」は4,757千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「貸貸資産減価償却費」については、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含めていた「固定資産除却損」は2,672千円、「貸貸資産減価償却費」は2,598千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「投資組合収益」については、明瞭性をより高めるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「受取利息」に含めていた「投資組合収益」は13,436千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間で区分掲記しておりました「貸貸資産減価償却費」(当中間連結会計期間は2,051千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資組合収益」は、前中間連結会計期間は「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりましたが、明瞭性をより高めるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「投資組合収益」は13,436千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,012,391千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,047,765千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,019,589千円であります。						
2. 受取手形割引高 271,673千円	2. 受取手形割引高 314,999千円	2. 受取手形割引高 269,222千円						
※3. _____	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 70,711千円</p>	※3. _____						
※4. _____	<p>※4. のれん及び負のれんの表示</p> <p>のれん及び負のれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">91,856千円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td style="text-align: right;">91,767 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88 "</td> </tr> </table>	のれん	91,856千円	負のれん	91,767 "	差引	88 "	※4. _____
のれん	91,856千円							
負のれん	91,767 "							
差引	88 "							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td>34,552千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>75,096千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,335千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>271,894千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>88,128千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>18,003千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,947千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,429千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	34,552千円	旅費交通費	75,096千円	貸倒引当金繰入額	6,335千円	給与手当	271,894千円	賞与	88,128千円	役員退職引当金繰入額	18,003千円	退職給付引当金繰入額	14,947千円	減価償却費	16,429千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td>64,710千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>78,013千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>308,213千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>104,025千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,464千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	64,710千円	旅費交通費	78,013千円	給与手当	308,213千円	賞与	104,025千円	役員賞与引当金繰入額	22,700千円	退職給付引当金繰入額	9,075千円	減価償却費	16,464千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>営業サービス費</td><td>10,773千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td>80,360千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>149,731千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>546,069千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>179,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>32,070千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,045千円</td></tr> </table>	営業サービス費	10,773千円	広告宣伝費及び販売資料費	80,360千円	旅費交通費	149,731千円	給与手当	546,069千円	賞与	179,839千円	役員退職引当金繰入額	32,070千円	退職給付引当金繰入額	30,266千円	減価償却費	35,045千円
広告宣伝費及び販売資料費	34,552千円																																															
旅費交通費	75,096千円																																															
貸倒引当金繰入額	6,335千円																																															
給与手当	271,894千円																																															
賞与	88,128千円																																															
役員退職引当金繰入額	18,003千円																																															
退職給付引当金繰入額	14,947千円																																															
減価償却費	16,429千円																																															
広告宣伝費及び販売資料費	64,710千円																																															
旅費交通費	78,013千円																																															
給与手当	308,213千円																																															
賞与	104,025千円																																															
役員賞与引当金繰入額	22,700千円																																															
退職給付引当金繰入額	9,075千円																																															
減価償却費	16,464千円																																															
営業サービス費	10,773千円																																															
広告宣伝費及び販売資料費	80,360千円																																															
旅費交通費	149,731千円																																															
給与手当	546,069千円																																															
賞与	179,839千円																																															
役員退職引当金繰入額	32,070千円																																															
退職給付引当金繰入額	30,266千円																																															
減価償却費	35,045千円																																															
<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都日野市</td><td>賃貸駐車場</td><td>土地</td><td>110,747</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結中間会計期間において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した当社における合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	東京都日野市	賃貸駐車場	土地	110,747	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都日野市</td><td>賃貸駐車場</td><td>土地</td><td>110,747</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	東京都日野市	賃貸駐車場	土地	110,747																														
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																													
東京都日野市	賃貸駐車場	土地	110,747																																													
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																													
東京都日野市	賃貸駐車場	土地	110,747																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	908,204	28	21,000	887,232
合計	908,204	28	21,000	887,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少21,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 2,531,418	現金及び預金勘定 2,531,794	現金及び預金勘定 2,819,886
有価証券勘定 139,832	有価証券勘定 72,916	有価証券勘定 91,022
計 2,671,250	計 2,604,710	計 2,910,908
預入期間3ヶ月を超える定期預金 △60,421	預入期間3ヶ月を超える定期預金 △64,750	預入期間3ヶ月を超える定期預金 △60,425
社債券 △10,375	現金及び現金同等物 2,539,960	現金及び現金同等物 2,850,483
現金及び現金同等物 2,600,454		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,295</td> <td>29,521</td> <td>12,773</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>117,669</td> <td>48,047</td> <td>69,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92,286</td> <td>25,459</td> <td>66,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,250</td> <td>103,028</td> <td>149,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	42,295	29,521	12,773	工具器具及び備品	117,669	48,047	69,621	無形固定資産	92,286	25,459	66,826	合計	252,250	103,028	149,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,945</td> <td>24,851</td> <td>53,094</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145,394</td> <td>53,862</td> <td>91,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,339</td> <td>78,714</td> <td>144,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	77,945	24,851	53,094	無形固定資産	145,394	53,862	91,531	合計	223,339	78,714	144,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>59,538</td> <td>21,854</td> <td>37,684</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156,499</td> <td>49,872</td> <td>106,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,038</td> <td>71,726</td> <td>144,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	59,538	21,854	37,684	無形固定資産	156,499	49,872	106,627	合計	216,038	71,726	144,311
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	42,295	29,521	12,773																																																			
工具器具及び備品	117,669	48,047	69,621																																																			
無形固定資産	92,286	25,459	66,826																																																			
合計	252,250	103,028	149,221																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	77,945	24,851	53,094																																																			
無形固定資産	145,394	53,862	91,531																																																			
合計	223,339	78,714	144,625																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	59,538	21,854	37,684																																																			
無形固定資産	156,499	49,872	106,627																																																			
合計	216,038	71,726	144,311																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																						
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,221千円</td> </tr> </table>	1年内	48,080千円	1年超	101,140千円	合計	149,221千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,021千円</td> </tr> </table>	1年内	44,446千円	1年超	101,574千円	合計	146,021千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,518千円</td> </tr> </table>	1年内	40,599千円	1年超	104,919千円	合計	145,518千円																																		
1年内	48,080千円																																																					
1年超	101,140千円																																																					
合計	149,221千円																																																					
1年内	44,446千円																																																					
1年超	101,574千円																																																					
合計	146,021千円																																																					
1年内	40,599千円																																																					
1年超	104,919千円																																																					
合計	145,518千円																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																						
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,128千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,128千円	減価償却費相当額	29,128千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,942千円	減価償却費相当額	21,105千円	支払利息相当額	1,106千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,837千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,865千円	減価償却費相当額	34,487千円	支払利息相当額	1,837千円																																				
支払リース料	29,128千円																																																					
減価償却費相当額	29,128千円																																																					
支払リース料	21,942千円																																																					
減価償却費相当額	21,105千円																																																					
支払利息相当額	1,106千円																																																					
支払リース料	35,865千円																																																					
減価償却費相当額	34,487千円																																																					
支払利息相当額	1,837千円																																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>5. _____</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	670,544	1,054,664	384,120
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	59,765	59,637	△ 128
その他	—	—	—
(3) その他	727,633	754,973	27,340
合計	1,457,943	1,869,275	411,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	257,236
組合出資金	205,804
MMF等	129,457

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,460千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,122,119	1,554,235	432,115
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100,000	97,870	△2,130
その他			
(3) その他	1,109,970	1,142,305	32,335
合計	2,332,089	2,794,410	462,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	269,216
組合出資金	182,447
MMF等	72,916

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,102,610	1,886,828	784,218
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,053,113	1,103,440	50,326
合計	2,155,723	2,990,268	834,545

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	251,716
MMF等	91,022

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 644	158
	複合金融商品取引 社債券	50,000	49,262	3,776
合計		250,000	48,617	3,935

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 723	408
	複合金融商品取引 社債券	100,000	97,870	△2,130
合計		300,000	97,076	△1,721

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 1,132	△ 646
合計		200,000	△ 1,132	△ 646

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,736,508	1,216,086	71,729	4,024,323	—	4,024,323
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,736,508	1,216,086	71,729	4,024,323	—	4,024,323
営業費用	2,339,841	1,199,422	63,681	3,602,944	267,713	3,870,657
営業利益	396,667	16,664	8,048	421,379	△267,713	153,666

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,937,258	1,036,787	64,277	4,038,323	—	4,038,323
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,937,258	1,036,787	64,277	4,038,323	—	4,038,323
営業費用	2,424,694	1,054,565	59,494	3,538,753	283,750	3,822,503
営業利益	512,564	△17,778	4,783	499,570	△283,750	215,819

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
営業費用	4,803,430	2,379,873	166,287	7,349,590	528,480	7,878,070
営業利益又は営業損失（△）	915,429	54,828	23,860	994,117	△528,480	465,637

（注） 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製薬原料分析システム、渦流式溶鋼 レベル計
その他	青果物外観検査装置等

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用（前中間連結会計期間：260,942千円、当中間連結会計期間：286,716千円、前連結会計年度：528,480千円）であります。

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）④に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は22,700千円増加し、営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	596,095	23,812	117,902	12,150	749,959
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,024,323
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.8	0.6	2.9	0.3	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	521,593	37,575	109,291	49,388	717,847
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,038,323
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.9	1.0	2.7	1.2	17.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,070,516	114,121	195,183	19,773	1,399,592
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,343,707
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	1.4	2.3	0.2	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,408円16銭	1株当たり純資産額 1,461円19銭	1株当たり純資産額 1,449円49銭
1株当たり中間純利益 4銭	1株当たり中間純利益 13円82銭	1株当たり当期純利益 22円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円24銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	342	125,845	246,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	44,056
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(44,056)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	342	125,845	202,047
期中平均株式数(千株)	8,999	9,108	9,034
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	49	55	48
(うち新株予約権)	(49)	(55)	(48)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
制御機器類	2,969,175	113.5
計測・検査機器類	1,114,774	103.3
その他	64,277	232.9
合計	4,148,226	111.4

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
制御機器類	3,029,600	102.3	1,740,071	121.7
計測・検査機器類	1,415,911	124.9	961,232	124.4
その他	72,144	61.7	26,819	44.2
合計	4,517,656	107.2	2,728,123	120.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
制御機器類	2,937,258	107.3
計測・検査機器類	1,036,787	85.3
その他	64,277	89.6
合計	4,038,323	100.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。